

出大省」のなかでは、輸出額の最も多い広東省が前年同期比34・3%増と、第2位の江蘇省（同2・8%増）、第3位の浙江省（同11・6%増）などと比べても、その伸びの高さが突出している。

広東省はここ最近、労働コストの上昇などによって労働集約型産業の輸出競争力低下が指摘され、輸出の伸び率は中国全体の伸び率を下回ることが多かった。それだけに、広東省の伸び率の高さに違和感がぬぐえない。こうして香港から流入した資金は、広東省の不動産に向かっている可能性が高い。中国国家統計局が発表する今年4月の新築住宅価格上昇率を見ると、広東省の広州市が前年同月比13・5%と第1位となっている。また、第2位にも同省深圳市の11・3%が入り、北京市や上海市などの上昇率を上回っている。

影響は貿易統計のみにとどまらな

国内総生産（GDP）成長率は7・7%と鈍化しているが、輸出の統計が水増しされているとすれば実態は7%割れの可能性もある。

中国税関統計によれば、今年1～4月の輸出は前年同期比17・4%増、輸入は同10・6%増と好調を維持している。昨年の輸出が前年比7・9%増、輸入は同4・3%増だったことから考えると、1～4月の好調ぶりは際立っている。1～4月の貿易黒字は609・9億ドルに達し、前年同期比では3・2倍増を記録した。好調な輸出に支えられる形で、今年1～3月期のGDP成長率に対する純輸出の寄与度は3年ぶりのプラスに転じた。

だが、貿易統計を相手国・地域別にみていくと異変に気付く。1～4月で輸出額が最も多いのは香港向けの1450億ドルで、前年同期比69・1%と大幅に増加しているのである。2位の米国が同5・0%増、3位の欧州連合（EU）が同0・9%増、4位の東南アジア諸国連合（ASEAN）が同30・6%増、5位の日本が同3・0%減だったのと比べると、その伸びは著しく高い。香港向けの輸出は通常、大部分が欧米を中心に第三国へ再輸出されるため、中国にとって実質的には米国が最大、EUは第2位の輸出先である。しかし、中国からの米国やEU向けの輸出の動向と比較すると、香港向けの輸出急増には大きな違和感を抱かざるを得ない。

香港向けの輸出の動向を、香港側の中国からの輸入の動向と照らし合わせてみると、その違いはより鮮明になる。輸出は中国経済の牽引役であり、成長率を下支えしている。しかし、輸出がこれほどの規模で水増しされているとすれば、実際の成長率はさらに低い可能性が高い。今年1～3月期の実質成長率7・7%は、前期（12年10～12月期）の7・9%から減速しており、直近の底だった12年7～9月期の7・4%からは0・3%の改善にとどまっている。需要項目別の寄与度をみると、最終消費支出4・3%、総資本形成2・3%に続き、純輸出が1・1%である。プラス転換した純輸出の寄与度も「ニセ輸出」によるところが大きいとみられ、景気の実態は7%を割り込んでいてもおかしくない。

香港ばかりでなく、今年1～4月の輸出はASEAN向けや台湾向け（前年同期比36・8%増）も大きく伸びており、同様の問題が多かれ少なかれ発生しているおそれがある。こうした事態を受けて、国家外貨管理局は5月5日付で、外貨資金流入の管理を強化する旨の通知を発表し、「ニセ輸出」問題や域外からの不動産投資・投機資金の違法な流入を取り

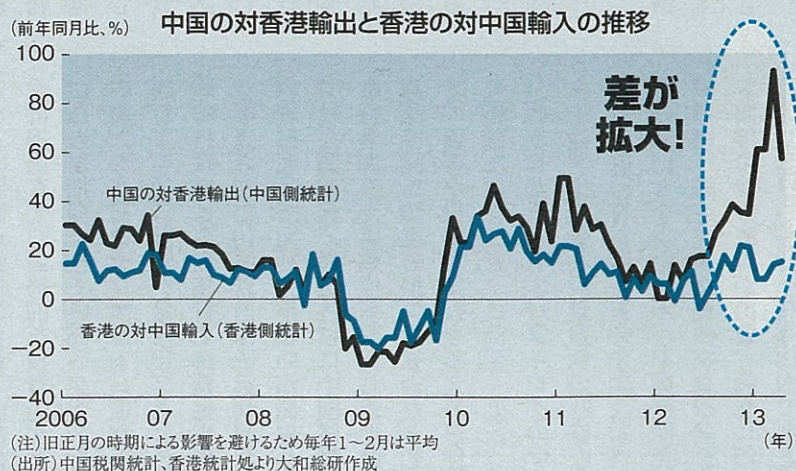
だが、貿易統計を相手国・地域別にみていくと異変に気付く。1～4月で輸出額が最も多いのは香港向けの1450億ドルで、前年同期比69・1%と大幅に増加しているのである。2位の米国が同5・0%増、3位の欧州連合（EU）が同0・9%増、4位の東南アジア諸国連合（ASEAN）が同30・6%増、5位の日本が同3・0%減だったのと比べると、その伸びは著しく高い。香港向けの輸出は通常、大部分が欧米を中心に第三国へ再輸出されるため、中国にとって実質的には米国が最大、EUは第2位の輸出先である。しかし、中国からの米国やEU向けの輸出の動向と比較すると、香港向けの輸出急増には大きな違和感を抱かざるを得ない。

香港向けの輸出の動向を、香港側の中国からの輸入の動向と照らし合わせてみると、その違いはより鮮明になる。輸出は中国経済の牽引役であり、成長率を下支えしている。しかし、輸出がこれほどの規模で水増しされているとすれば、実際の成長率はさらに低い可能性が高い。今年1～3月期の実質成長率7・7%は、前期（12年10～12月期）の7・9%から減速しており、直近の底だった12年7～9月期の7・4%からは0・3%の改善にとどまっている。需要項目別の寄与度をみると、最終消費支出4・3%、総資本形成2・3%に続き、純輸出が1・1%である。プラス転換した純輸出の寄与度も「ニセ輸出」によるところが大きいとみられ、景気の実態は7%を割り込んでいてもおかしくない。

香港ばかりでなく、今年1～4月の輸出はASEAN向けや台湾向け（前年同期比36・8%増）も大きく伸びており、同様の問題が多かれ少なかれ発生しているおそれがある。こうした事態を受けて、国家外貨管理局は5月5日付で、外貨資金流入の管理を強化する旨の通知を発表し、「ニセ輸出」問題や域外からの不動産投資・投機資金の違法な流入を取り

投機などに向かっている可能性もある。中国の新築住宅価格は昨年3月以来、前年同月比でマイナスが続いていたが、今年に入ってから上昇に転じ、4月には同4・9%の上昇となっている。

中国経済の実態は明確な牽引役が不在であり、今後も回復感に乏しい状況が続くであろう。そうしたなかで相次ぐ統計への疑念は、中国に対する世界の視線を一層厳しくさせている。



「ニセ輸出」疑惑

香港との輸出入に大幅なズレ
成長率7%割れの可能性も

中国の統計には疑問な点が多い。特に今回の輸出を巡る疑惑は、世界の視線を一層厳しくさせる。

さいとう 斎藤
なほと 尚登
(大和総研シニアエコノミスト)

だが、貿易統計を相手国・地域別にみていくと異変に気付く。1～4月で輸出額が最も多いのは香港向けの1450億ドルで、前年同期比69・1%と大幅に増加しているのである。2位の米国が同5・0%増、3位の欧州連合（EU）が同0・9%増、4位の東南アジア諸国連合（ASEAN）が同30・6%増、5位の日本が同3・0%減だったのと比べると、その伸びは著しく高い。香港向けの輸出は通常、大部分が欧米を中心に第三国へ再輸出されるため、中国にとって実質的には米国が最大、EUは第2位の輸出先である。しかし、中国からの米国やEU向けの輸出の動向と比較すると、香港向けの輸出急増には大きな違和感を抱かざるを得ない。

香港向けの輸出の動向を、香港側の中国からの輸入の動向と照らし合わせてみると、その違いはより鮮明になる。輸出は中国経済の牽引役であり、成長率を下支えしている。しかし、輸出がこれほどの規模で水増しされているとすれば、実際の成長率はさらに低い可能性が高い。今年1～3月期の実質成長率7・7%は、前期（12年10～12月期）の7・9%から減速しており、直近の底だった12年7～9月期の7・4%からは0・3%の改善にとどまっている。需要項目別の寄与度をみると、最終消費支出4・3%、総資本形成2・3%に続き、純輸出が1・1%である。プラス転換した純輸出の寄与度も「ニセ輸出」によるところが大きいとみられ、景気の実態は7%を割り込んでいてもおかしくない。

香港ばかりでなく、今年1～4月の輸出はASEAN向けや台湾向け（前年同期比36・8%増）も大きく伸びており、同様の問題が多かれ少なかれ発生しているおそれがある。こうした事態を受けて、国家外貨管理局は5月5日付で、外貨資金流入の管理を強化する旨の通知を発表し、「ニセ輸出」問題や域外からの不動産投資・投機資金の違法な流入を取り

こうした統計上の疑問は特に今年4月以降、中国内で声高に指摘されるようになった。なぜ、これほど貿易統計に食い違いが生じるのか。最も有力な見方が「ニセ輸出」の疑惑である。中国は海外からの資本流入に対して厳しい規制を敷くが、貿易決済の形であれば容易に中国本土へ資本を持ち込める。中国の輸出業者が虚偽の輸出申告をすることで、水増し分の輸出代金を香港から受け取っているとみられている。

おそらく、「ニセ輸出」の中国側の舞台は中国・広東省であろう。今年1～3月期の中国の地方別輸出動向をみると、輸出額100億ドル超の「輸